

基礎研 レポート

世帯年収別に見たコロナ禍3年の家計収支

給付金や消費減少で貯蓄増加、消費は回復傾向だが子育て世帯で鈍さも

生活研究部 上席研究員 久我 尚子
(03)3512-1878 kuga@nli-research.co.jp

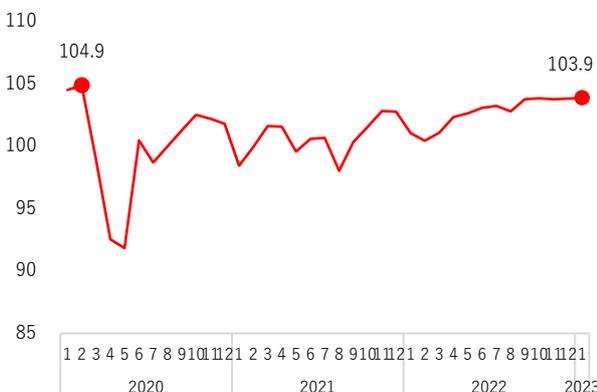
1—はじめに～コロナ禍3年余りだが低迷の続く個人消費、現下の家計消費にはプラス・マイナス両面

新型コロナウイルス感染症が流行し3年余りが経過したが、旅行やレジャー、外食などの外出関連の消費が回復しきれていないために個人消費の水準は未だコロナ禍前の水準に回復していない。GDP統計の家計最終消費支出に相当する総消費動向指数を見ると、2023年1月（103.9）ではコロナ禍の影響がさほど見られなかった2020年2月（104.9）の水準を未だ下回っている（図表1）。また、この1年余りの間、エネルギーや原材料価格が上昇し、コスト増による価格転嫁が進むことで、2021年半ばから物価高が進行している。2023年1月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年同月比4.2%にのぼる（図表2）。

つまり、現下の家計において、支出面では、コロナ禍による行動変容で消費が減った状況と物価高の進行で負担が増している状況との両面が存在する。また、収入面でも、2020年は国民1人あたり一律10万円の「特別定額給付金」が給付された一方、コロナ禍で苦境に立つ業種に従事する労働者などでは収入が減少するなど、コロナ禍の家計収支にはプラス・マイナス両面が存在する。

なお、物価高の進行で増している家計負担は、電気代や食費など必需性の高い支出項目を中心とし

図表1 総消費動向指数（実質、2020年=100）



（資料）総務省「消費動向指数」

図表2 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、前年同月比）



（資料）総務省「消費者物価指数」

たものであり、家計に占める必需的消費の占める割合の高い低所得世帯の方が大きな影響を受けやすい。また、コロナ禍による収入減少は、非正規雇用者など相対的に賃金水準の低い層を中心としており¹、世帯収入の多寡で家計が受ける影響の大きさは異なっている。

このような中で本稿では、総務省「家計調査」を用いて、あらためてコロナ禍3年間における二人以上勤労者世帯の家計収支の状況について、収入階級別に捉える。

2——家計収支の変化～給付金や消費減少で貯蓄増加、消費は回復傾向だが子育て世帯で鈍さも

1 | 実収入の変化～給付金や雇用環境改善、「女性活躍」で増加傾向だが温度差も、子育て世帯で厳しさも

年間収入五分位階級²別に二人以上勤労者世帯の実収入³を見ると、第Ⅱ階級の2021年（実額及び実質増減率）や2022年（実質増減率）を除けば、いずれの階級でも、いずれの調査年でもコロナ禍前の2019年より増えている（図表3（a）～（d））。

ただし、実収入の増加要因には違いがある。2020年の増加要因は全ての階級で主に「特別定額給付金」を含む他の特別収入の増加によるものである。加えて、全ての階級で世帯主の配偶者の収入（主に妻の勤め先収入⁴）も増加しており、特に第Ⅳ階級（2019年より+14,117円、実質増減率+15.0%）と第Ⅰ階級（同+1,581円、同+6.2%）での増加が目立つ。一方、世帯主の収入（主に夫の勤め先収入⁵）は、第Ⅳ階級（同+1,363円、同+0.3%）以外ではいずれも減少しており、第Ⅱ階級（同▲12,261円、同▲3.6%）と第Ⅲ階級（同▲11,205円、同▲2.7%）での減少が比較的目立つ。

なお、第Ⅰ階級は65歳以上の平均人員数が平均を超えて高齢者世帯が多い一方、第Ⅱ～Ⅳ階級は18歳未満の平均人員数が平均を上回り、子育て世帯が多い傾向がある（図表3（f））。つまり、子育て世帯が比較的多い第Ⅱ階級や第Ⅲ階級（世帯年収600万円前後）では、コロナ禍で夫の収入減少がやや目立つとともに、妻の収入も他層ほどには増えていないことになる。

2021年と2022年でも2020年と同様、全ての階級で配偶者の収入が増えており、第Ⅰ～Ⅲ階級を中心に2020年と比べて増加傾向は強まっている。一方、世帯主の収入は、2020年でも増えていた第Ⅰ階級に加えて、第Ⅳ階級と第Ⅴ階級でも増えている。これらの状況から、コロナ禍の経過とともに雇用環境が改善している様子がうかがえる。ただし、2022年では2021年までと比べて収入金額の増加幅は拡大しても、物価を考慮した実質増減率の増加幅は縮小しており、物価高の進行が収入の伸びを鈍化させている様子も見てとれる。

ところで、世帯主の収入の増加は一部の階級にとどまる一方、配偶者の収入は、全ての階級で、いずれの調査年でも増えている。この背景には、近年の「女性の活躍」推進政策によって女性の正規雇用者数が増えており、女性全体の賃金水準が上がっていることや、コロナ禍も相まって需要が増している医療や福祉領域の就業者には従来から女性が多いことなどがあげられる（詳しくは後述）。

可処分所得は実収入と連動しており、第Ⅱ階級の2021年と2022年を除けば、いずれの階級でも、

¹ 久我尚子「[コロナ禍1年の仕事の変化](#)」、ニッセイ基礎研レポート（2021/4/20）

² 五分位階級とは調査対象を世帯収入の低い方から順番に並べて五等分したもので、第Ⅰ階級が最も収入の低い層である。

³ 預貯金引出や財産売却、クレジット借入金などを除く世帯全体の収入。

⁴ 「世帯主の配偶者の収入」に占める「うち女」の割合は収入階級によらず95%以上

⁵ 「世帯主の収入」に占める「うち男」の割合は第Ⅰ五分位階級では80%以上、第Ⅱ五分位階級以上では90%以上

図表3 年間収入五分位階級別に見た世帯当たりの主な家計収支項目（月平均）

(a) 金額（円）

	2019						2020					
	平均	I	II	III	IV	V	平均	I	II	III	IV	V
実収入	586,149	327,406	453,120	542,579	650,419	957,222	609,535	343,798	459,497	566,287	691,456	986,638
勤め先収入	536,305	266,437	398,155	495,365	608,055	913,512	536,881	265,283	386,645	490,391	623,056	919,029
世帯主収入	438,263	232,414	340,200	417,696	497,070	703,935	431,902	230,660	327,939	406,491	498,433	695,985
世帯主の配偶者の収入	83,468	25,506	47,922	66,279	94,380	183,253	89,812	27,087	49,647	71,714	108,497	192,112
特別収入	9,082	5,751	9,980	9,360	9,665	10,655	30,408	24,374	27,787	33,254	31,415	35,211
他の特別収入	6,291	3,957	5,813	6,999	6,608	8,079	28,113	23,141	25,647	30,171	29,197	32,410
可処分所得	476,645	283,863	381,610	447,033	525,941	744,780	498,639	299,016	389,539	469,447	565,190	770,002
消費支出	323,853	230,660	273,333	307,315	357,232	450,727	305,811	227,107	258,127	295,441	328,177	420,200
黒字	152,792	53,203	108,277	139,718	168,709	294,053	192,828	71,908	131,412	174,006	237,014	349,802
金融資産純増	150,723	61,518	102,175	133,535	161,925	294,462	178,194	71,746	121,081	161,964	216,910	319,269
貯蓄純増	149,704	61,331	101,554	132,786	161,742	291,105	175,525	71,311	119,660	160,231	212,756	313,666
預貯金純増	131,941	55,014	90,083	118,671	138,567	257,371	157,186	65,648	107,835	144,226	190,724	277,497

	2021						2022					
	平均	I	II	III	IV	V	平均	I	II	III	IV	V
実収入	605,316	340,751	451,739	547,272	684,082	1,002,735	617,654	344,781	454,939	557,327	701,929	1,029,294
勤め先収入	550,973	280,557	392,738	495,991	635,712	949,867	564,011	284,057	399,930	506,366	657,913	971,791
世帯主収入	444,517	242,984	333,794	408,281	524,222	713,303	450,906	244,427	335,248	412,066	531,455	731,333
世帯主の配偶者の収入	90,827	28,234	49,871	73,373	97,881	204,775	97,378	31,149	56,361	80,120	112,172	207,086
特別収入	13,854	10,788	12,691	12,984	15,780	17,027	12,808	8,439	11,076	12,089	13,623	18,815
他の特別収入	11,030	8,864	10,774	9,623	12,004	13,887	10,295	7,284	9,063	10,368	11,142	13,620
可処分所得	492,681	295,264	381,459	453,746	554,505	778,433	500,914	297,220	382,998	461,004	567,187	796,159
消費支出	309,469	221,435	258,599	288,273	338,708	440,328	320,627	228,551	261,602	293,834	356,413	462,736
黒字	183,213	73,829	122,860	165,473	215,797	338,105	180,286	68,669	121,396	167,170	210,774	333,423
金融資産純増	171,070	68,200	114,710	146,989	202,850	322,604	172,027	70,901	116,905	153,072	197,037	322,223
貯蓄純増	168,706	67,676	113,838	145,988	199,478	316,552	168,218	70,316	115,027	151,398	194,256	310,092
預貯金純増	152,184	60,587	103,367	130,411	180,675	285,878	152,056	62,347	105,026	136,315	172,613	283,980

(b) 2019年と比べた差（円）

	2020						2021					
	平均	I	II	III	IV	V	平均	I	II	III	IV	V
実収入	23,386	16,392	6,377	23,708	41,037	29,416	19,167	13,345	-1,381	4,693	33,663	45,513
勤め先収入	576	-1,154	-11,510	-4,974	15,001	5,517	14,668	14,120	-5,417	626	27,657	36,355
世帯主収入	-6,361	-1,754	-12,261	-11,205	1,363	-7,950	6,254	10,570	-6,406	-9,415	27,152	9,368
世帯主の配偶者の収入	6,344	1,581	1,725	5,435	14,117	8,859	7,359	2,728	1,949	7,094	3,501	21,522
特別収入	21,326	18,623	17,807	23,894	21,750	24,556	4,772	5,037	2,711	3,624	6,115	6,372
他の特別収入	21,822	19,184	19,834	23,172	22,589	24,331	4,739	4,907	4,961	2,624	5,396	5,808
可処分所得	21,994	15,153	7,929	22,414	39,249	25,222	16,036	11,401	-151	6,713	28,564	33,653
消費支出	-18,042	-3,553	-15,206	-11,874	-29,055	-30,527	-14,384	-9,225	-14,734	-19,042	-18,524	-10,399
黒字	40,036	18,705	23,135	34,288	68,305	55,749	30,421	20,626	14,583	25,755	47,088	44,052
金融資産純増	27,471	10,228	18,906	28,429	54,985	24,807	20,347	6,682	12,535	13,454	40,925	28,142
貯蓄純増	25,821	9,980	18,106	27,445	51,014	22,561	19,002	6,345	12,284	13,202	37,736	25,447
預貯金純増	25,245	10,634	17,752	25,555	52,157	20,126	20,243	5,573	13,284	11,740	42,108	28,507

	2022					
	平均	I	II	III	IV	V
実収入	31,505	17,375	1,819	14,748	51,510	72,072
勤め先収入	27,706	17,620	1,775	11,001	49,858	58,279
世帯主収入	12,643	12,013	-4,952	-5,630	34,385	27,398
世帯主の配偶者の収入	13,910	5,643	8,439	13,841	17,792	23,833
特別収入	3,726	2,688	1,096	2,729	3,958	8,160
他の特別収入	4,004	3,327	3,250	3,369	4,534	5,541
可処分所得	24,269	13,357	1,388	13,971	41,246	51,379
消費支出	-3,226	-2,109	-11,731	-13,481	-819	12,009
黒字	27,494	15,466	13,119	27,452	42,065	39,370
金融資産純増	21,304	9,383	14,730	19,537	35,112	27,761
貯蓄純増	18,514	8,985	13,473	18,612	32,514	18,987
預貯金純増	20,115	7,333	14,943	17,644	34,046	26,609

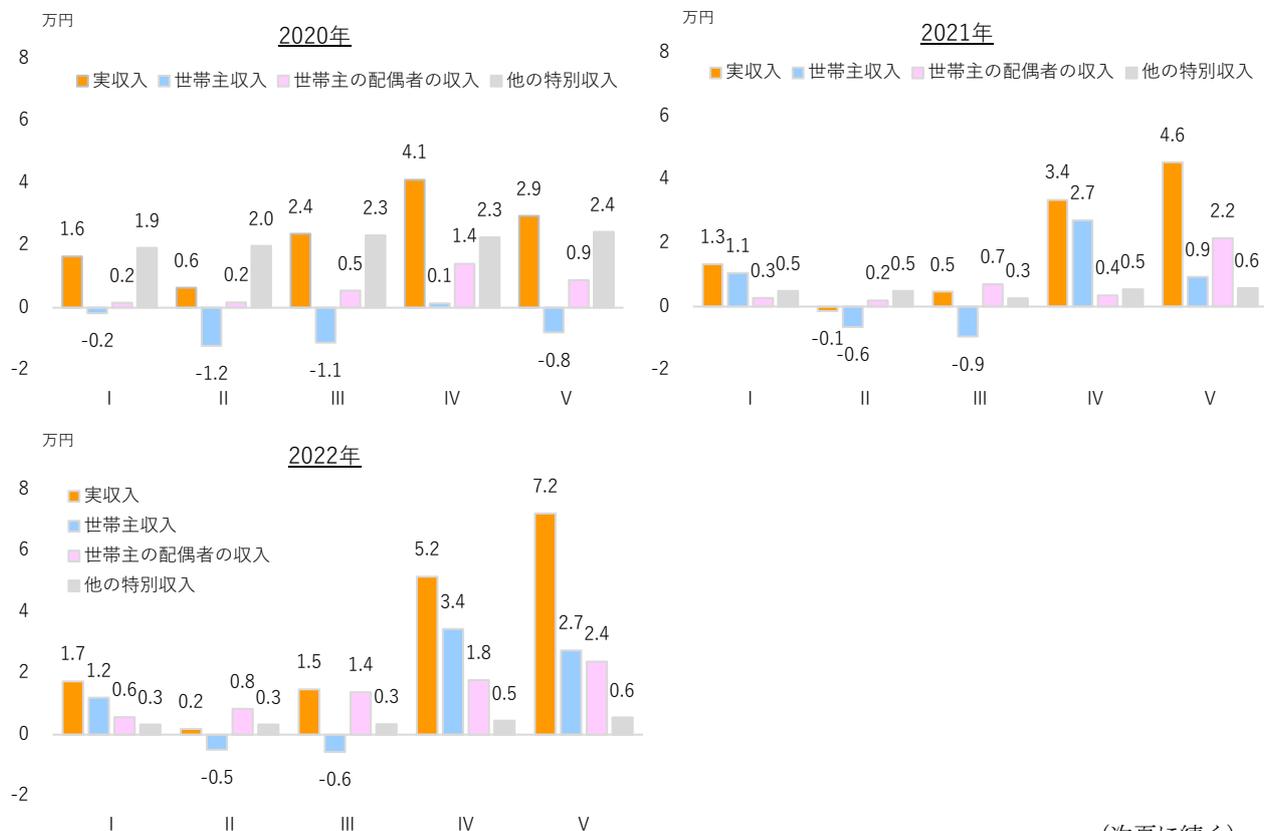
(次頁に続く)

図表3 (続き) 年間収入五分位階級別に見た世帯当たりの主な家計収支項目 (月平均)
(c) 対2019年実質増減率 (%)

	2020						2021					
	平均	I	II	III	IV	V	平均	I	II	III	IV	V
実収入	4.0	5.0	1.4	4.4	6.3	3.1	3.6	4.4	-0.0	1.2	5.5	5.1
勤め先収入	0.1	-0.4	-2.9	-1.0	2.5	0.6	2.7	5.3	-1.4	0.1	4.5	4.0
世帯主収入	-1.5	-0.8	-3.6	-2.7	0.3	-1.1	1.4	4.5	-1.9	-2.3	5.5	1.3
世帯主の配偶者の収入	7.6	6.2	3.6	8.2	15.0	4.8	9.1	11.0	4.4	11.0	4.0	12.1
特別収入	234.8	323.8	178.4	255.3	225.0	230.5	53.0	88.1	27.5	39.1	63.8	60.3
他の特別収入	346.9	484.8	341.2	331.1	341.8	301.2	75.9	124.7	85.9	37.9	82.2	72.4
可処分所得	4.6	5.3	2.1	5.0	7.5	3.4	3.7	4.3	0.3	1.8	5.7	4.8
消費支出	-5.6	-1.5	-5.6	-3.9	-8.1	-6.8	-4.2	-3.7	-5.1	-5.9	-4.9	-2.0
黒字	26.2	35.2	21.4	24.5	40.5	19.0	20.3	39.2	13.8	18.8	28.3	15.3
金融資産純増	18.2	16.6	18.5	21.3	34.0	8.4	13.8	11.2	12.6	10.4	25.7	9.9
貯蓄純増	17.2	16.3	17.8	20.7	31.5	7.8	13.0	10.7	12.4	10.3	23.7	9.1
預貯金純増	19.1	19.3	19.7	21.5	37.6	7.8	15.7	10.5	15.1	10.2	30.8	11.4

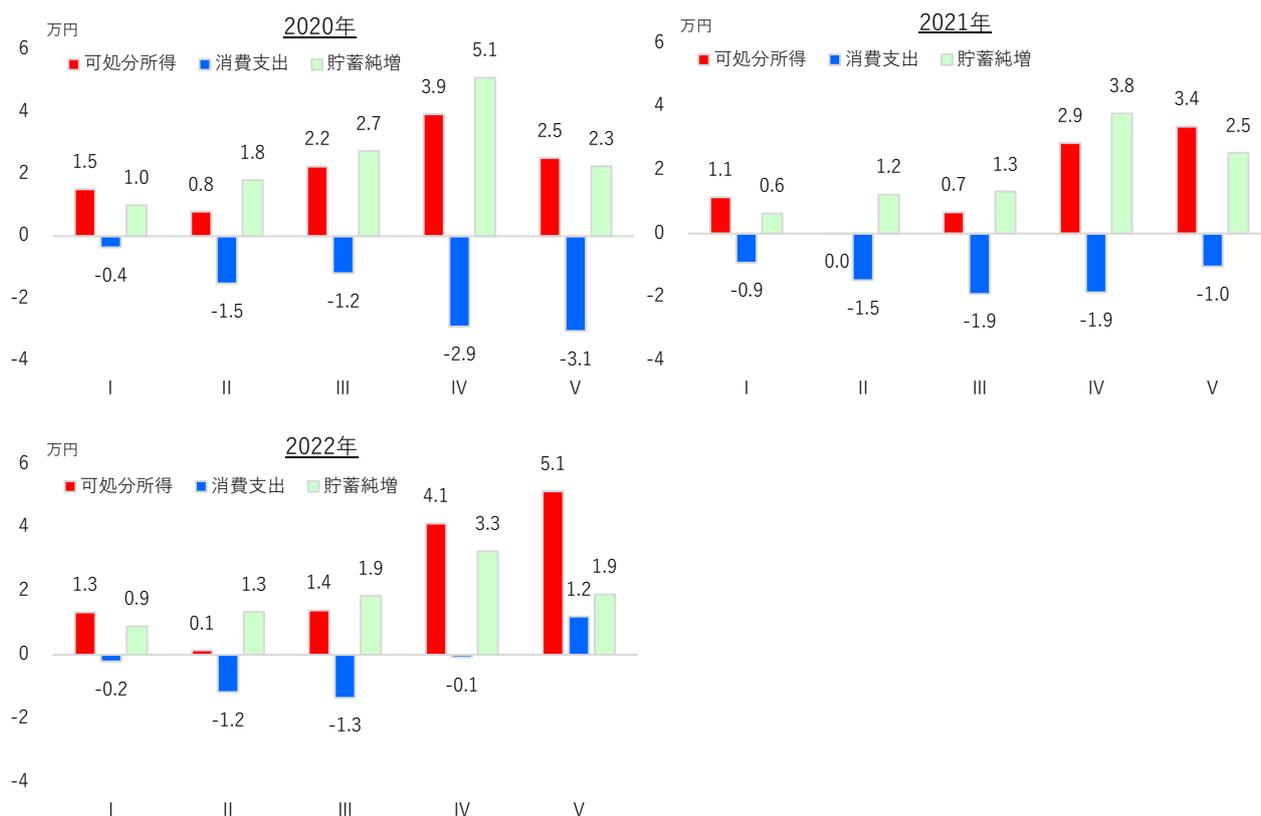
	2022					
	平均	I	II	III	IV	V
実収入	2.6	2.5	-2.2	0.0	5.1	4.7
勤め先収入	2.4	3.8	-2.2	-0.5	5.4	3.6
世帯主収入	0.2	2.4	-4.0	-3.9	4.1	1.2
世帯主の配偶者の収入	13.6	18.9	14.5	17.7	15.7	10.0
特別収入	37.3	42.9	8.1	25.8	37.2	71.9
他の特別収入	59.3	79.2	51.8	44.2	64.2	64.2
可処分所得	2.3	2.0	-2.3	0.4	5.0	4.1
消費支出	-3.6	-3.5	-6.8	-6.9	-2.9	-0.0
黒字	14.9	25.7	9.2	16.5	21.6	10.4
金融資産純増	11.1	12.2	11.4	11.6	18.5	6.6
貯蓄純増	9.4	11.6	10.3	11.0	16.9	3.7
預貯金純増	12.2	10.3	13.5	11.8	21.3	7.4

(d) 実収入と世帯主収入、世帯主の配偶者の収入の2019年との差



(次頁に続く)

(e) 可処分所得と消費支出、貯蓄純増の2019年との差



(f) 18歳未満や65歳以上の平均人員数や世帯主の平均年齢、年間収入

		平均	I	II	III	IV	V
18歳未満人員 (人)	2019年	0.93	0.77	1.00	1.00	0.95	0.92
	2020年	0.92	0.74	0.95	0.99	0.97	0.95
	2021年	0.90	0.76	0.97	0.93	1.00	0.85
	2022年	0.87	0.69	0.92	0.91	0.98	0.86
65歳以上人員 (人)	2019年	0.26	0.41	0.31	0.24	0.18	0.15
	2020年	0.27	0.44	0.33	0.25	0.19	0.16
	2021年	0.27	0.40	0.34	0.26	0.20	0.16
	2022年	0.28	0.44	0.34	0.24	0.17	0.18
世帯主の年齢 (歳)	2019年	49.6	51.0	48.6	48.7	49.4	50.6
	2020年	49.8	52.1	49.2	48.4	49.2	50.1
	2021年	50.1	51.1	49.8	49.5	49.2	50.6
	2022年	50.4	51.9	50.1	49.8	49.2	50.9
年間収入 (万円)	2019年	729	357	535	672	838	1,243
	2020年	733	357	535	678	847	1,250
	2021年	737	357	537	673	844	1,275
	2022年	757	371	557	696	871	1,288

(注) 平均の値より多いものに網掛け

(資料) 総務省「家計調査」

いずれの調査年においてもコロナ禍前より増えている (図表3 (a) ~ (c)、(e))。なお、第II階級の2022年も実額では2019年より増えているが (+1,388円)、物価を考慮した実質増減率では減少している (▲2.3%)。

2 | 消費支出の変化～高収入階級でコロナ禍前と同水準、子育て世帯や高齢世帯の動きは鈍いが回復傾向

消費支出はコロナ禍で旅行やレジャーなどの外出型消費が抑制された影響が、食料や出前、動画配信サービス等の巣ごもり消費が活発化した影響を上回ること⁶、2020年と2021年では全ての階級で減少している。また、従来から支出額の多い高年収層ほど減少幅が大きい傾向がある。

なお、第Ⅳ階級と第Ⅴ階級では2020年と比べて2021年の消費支出の減少幅は縮小しているが、第Ⅰ～Ⅲ階級では拡大しており、収入階級によって消費の回復に温度差がある様子がうかがえる。この背景には、第Ⅳ階級とⅤ階級では、2021年は世帯主や配偶者の収入増加で実収入が比較的大きく増えた一方、第Ⅱ階級と第Ⅲ階級では世帯主の収入が引き続き減っていることや2020年の「特別定額給付金」による消費押し上げ効果がおおむね消失したことで、消費抑制傾向が強まったことなどがあげられる。先にも述べたが、第Ⅱ階級と第Ⅲ階級（世帯年収600万円前後）には子育て世帯が比較的多い。つまり、世帯年収600万円前後の子育て世帯では、コロナ禍2年目は1年目と比べて様々な活動が再開されたにもかかわらず、経済的な要因を背景に消費再開の動きが鈍い様子がうかがえる。

なお、第Ⅰ階級でも消費抑制傾向が強まっている背景には高齢世帯が多いため、給付金効果の消失に加えて、感染による重篤化リスクを懸念して外出自粛傾向が強いことがあげられる。

一方、2022年では、全ての階級で消費支出の減少幅が2021年と比べて縮小している。つまり、コロナ禍3年目では2年目の消費再開の動きが鈍かった第Ⅰ～Ⅲ階級でも消費再開の動きが強まっている。消費再開の動きは特に第Ⅴ階級で強く、支出額で見れば2019年を上回り（+12,009円）、物価を考慮した実質増減率ではコロナ禍前の水準まで回復している（+0.0%）。

なお、2022年では第Ⅱと第Ⅲ階級の世帯主の収入は未だ減少しているにもかかわらず（ただし減少幅は縮小）、消費再開の動きは強まっていることになるが、この背景には、世帯主の収入の減少幅が縮小し、雇用環境が改善傾向に向かっていることに加えて、世の中のムードが変わったこともあげられる。2022年は重篤化しにくいオミクロン株による感染拡大下にあり、感染防止対策と社会経済活動を両立していく方向へと大きく舵が切られた1年であった。入場者数の制限などが見直されたことで3年ぶりに再開されたイベントも多く、「全国旅行支援」などの需要喚起策も実施された。世の中のムードが変わったことで、収入の改善が見られない層においても、コロナ禍で増えた貯蓄（次項）によって家計に余力があるために、消費再開の動きが強まったと考えられる。

3 | 貯蓄の変化～給付金や配偶者収入と世帯主収入(高収入層と高齢層)の増加、消費減少で貯蓄増加

貯蓄純増⁷について見ると、全ての階級で、いずれの調査年においても、金額でも実質増減率でも増加している。例えば、年収の最も少ない第Ⅰ階級では2019年の貯蓄純増額は月平均61,331円だが、2022年は70,316円（+8,985円、実質増減率+11.6%）へ、年間では73.6万円から84.4万円（+10.8万円）へと増加している。また、実収入が減少している第Ⅱ階級でも同様に年間121.9万円から138.0万円（+16.1万円、実質増減率+10.3%）へと増加している。なお、第Ⅱ階級の2022年の平均年収は557万円であるため、世帯年収500万円前後の子育て世帯などでも貯蓄はコロナ禍前と比べて

⁶ 久我尚子「[コロナ禍1年の家計消費の変化](#)」、ニッセイ基礎研レポート（2021/5/20）など。

⁷ 「預貯金」と「保険掛金」の合計から「預貯金引出」と「保険取金」の合計を差し引いたもので、純粋に増加した貯蓄。

約16万円（約1割）増えていることになる。

貯蓄が増えている背景には、これまでに見てきた通り、給付金や配偶者の収入の増加、世帯主の収入の増加（第Ⅰ、第Ⅳ、第Ⅴ階級）による可処分所得の増加と消費支出の減少があげられる。

よって、現在のところ、コロナ禍で増えた貯蓄によって家計に余力があるために、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが季節性インフルエンザと同じ5類指定感染症へと見直された後は短期的には消費回復の動きが更に活発化するだろう。一方で、今後も商品やサービスが値上がりした状況は続くため（物価の上昇率は昨年末をピークに低下する見通しだが価格が下がるわけではない）⁸、コロナ禍で抑制していた消費活動が一巡した後は、物価の上昇幅を上回って収入が増えなければ、消費行動には節約志向が色濃くあらわれる懸念がある。足元では春闘で賃上げが要請され、例年と比べて全体的に実現に向けた動きが強まっているようだが、今後の動向が注目される。

3—労働者数の変化～女性は医療・福祉などの正規雇用増加が飲食等の非正規雇用減少を上回る

前節で見た通り、世帯主の収入はコロナ禍1年目では高齢者の多い第Ⅰ階級を除く全ての階級で減り、2年目以降の回復状況にも温度差がある一方、世帯主の配偶者の収入は全体的に増加傾向が続いており、男女で雇用環境に違いのある様子が見え始めた。本節では、この背景について見ていく。

1 | 雇用形態別雇用者数の変化～女性は正規増加が非正規減少を上回りトータルで増加、男性は減少

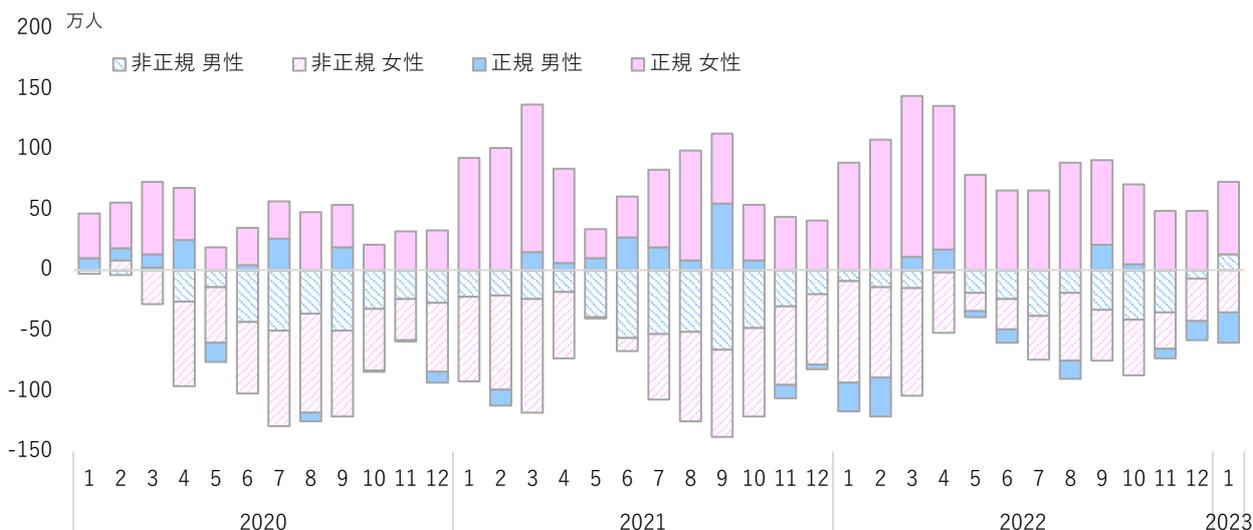
総務省「労働力調査」にて、性別および雇用形態別にコロナ禍前の同月と比べた雇用者数の推移を見ると、図表1で個人消費にコロナ禍の影響があらわれはじめた2020年3月頃から、男女とも非正規雇用者数が減少している（図表4（a））。なお、非正規雇用者数の減少幅の大きさは2020年4・5月や7・8月など感染が拡大した時期とおおむね一致している。

一方、正規雇用者数は、女性ではこの3年余りの間、毎月増加しているが、男性では女性ほど大きな変化はない。なお、女性の正規雇用者数は2000年代初頭から2014年頃までは横ばいで推移していたが（図表略）、2015年に「（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）」が成立した頃から増加傾向を示すようになっていく。

なお、年間で見ると、2019年から2022年にかけて正規雇用者数は、男性ではおおむね同様だが（2,347万人→2,339万人で▲8万人、▲0.3%）、女性では増加している（1,169万人→1,249万人で+80万人、+6.8%）（図表4（b））。また、非正規雇用者数は、男性（691万人→669万人で▲22万人、▲3.2%）でも女性（1,482万人→1,432万人で▲50万人、▲3.4%）でも減少しているが、男女とも2022年の非正規雇用者数の減少幅は2021年と比べて縮小し、コロナ禍1年目の2020年と同水準にある。これらの結果、2022年の役員を除く雇用者数は、男性では30万人減少している（3,038万人→3,008万人で▲30万人）一方、女性では非正規雇用者数の減少を正規雇用者数の増加が上回ることで約30万人増えている（2,650万人→2,681万人で+31万人）。

⁸ ニッセイ基礎研究所の見通し（斎藤太郎「[2022～2024年度経済見通し（23年2月）](#)」、ニッセイ基礎研究所、Weeklyエコノミスト・レター）では上昇率は2022年末をピークに2023年夏頃には3%を下回るが、上昇した価格が下がるわけではなく、価格の上昇傾向が鈍化し、今後も少しずつ価格が上がる状況は続く。

図表4 性別・雇用形態別雇用者数
(a) 月次雇用形態別・性別雇用者数 (2019年同月比)



(b) 年次および2019年比 性別・雇用形態別雇用者数 (万人)

	全体						男性						女性					
	役員を除く雇用者		正規		非正規		役員を除く雇用者		正規		非正規		役員を除く雇用者		正規		非正規	
	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比
2019年	5,688		3,515		2,173		3,038		2,347		691		2,650		1,169		1,482	
2020年	5,655	-33	3,556	41	2,100	-73	3,018	-20	2,353	6	665	-26	2,637	-13	1,204	35	1,435	-47
2021年	5,662	-26	3,587	72	2,075	-98	3,007	-31	2,353	6	653	-38	2,655	5	1,233	64	1,422	-60
2022年	5,689	1	3,588	73	2,101	-72	3,008	-30	2,339	-8	669	-22	2,681	31	1,249	80	1,432	-50

(注) 2019年比で減少は赤字

(c) コロナ禍の影響を受けた主な産業の年次および2019年比 性別就業者数 (万人)

	全体						男性						女性					
	宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		医療・福祉		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		医療・福祉		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		医療・福祉	
	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比	人数	2019年比
2019年	421		242		847		158		96		210		263		146		639	
2020年	392	-29	236	-6	867	20	150	-8	96	0	213	3	242	-21	139	-7	655	16
2021年	371	-50	227	-15	891	44	141	-17	91	-5	220	10	230	-33	135	-11	672	33
2022年	381	-40	225	-17	908	61	145	-13	89	-7	227	17	236	-27	136	-10	680	41

(注) 2019年比で減少は赤字

(資料) 総務省「労働力調査」

つまり、コロナ禍の3年間において、正規雇用者数は男性では同様である一方、女性では増加し続けており、非正規雇用者数は男女とも減少したままということになる。

2 | 産業別就業者数の変化～従来から女性の多い医療・福祉で増加、宿泊・飲食サービス等で男女とも減少

コロナ禍の影響が見られる主な産業に注目して就業者数の変化を見ると、2019年から2022年にかけて、男女とも宿泊・飲食サービス業（男性158万人→145万人で▲13万人、女性263万人→236万人で▲27万人）や生活関連サービス業・娯楽業⁹（男性96万人→89万人で▲7万人、女性146万人→136万人で▲10万人）で減少し、医療・福祉（男性210万人→227万人で+17万人、女性639万人→680万人で+41万人）で増加している（図表4(c)）。なお、これらの業種では従来から就業者に占める割合は女性の方が男性と比べて高い（2022年の女性の割合は宿泊・飲食サービス業61.9%、生

⁹ 洗濯業、理容業、美容業、一般公衆浴場業、旅行業、家事サービス業、衣服裁縫修理業、物品預り業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業、映画館、興行場、興行団、競輪・競馬等の競走場、競技団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地、遊戯場等。

活関連サービス・娯楽業 60.4%、医療・福祉 74.9%で 2019 年～2021 年も同様)。

つまり、就業者数が増えている医療・福祉で女性就業者が多い一方、コロナ禍の影響で就業者数が減っている宿泊・飲食サービス業などでも女性就業者が多い傾向があり、女性就業者の中で温度差がある様子が見てとれる。前者は正規雇用者が、後者はパート・アルバイト等の非正規雇用者が多いと見られ、このことが前述の女性の正規雇用者数が増えている一方、非正規雇用者数は減ったままであることにつながるのだろう。また、女性では賃金水準の高い正規雇用者が増えたことが、前節で見た配偶者の収入が全体的に増加している背景にあるのだろう。

なお、同調査では、雇用形態別をさらに産業別に分解した数値（あるいはその逆）は公表されていないが、厚生労働省「令和 3 年版 労働経済の分析～新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響」によると、2020 年では医療・福祉や情報通信業、製造業、運輸業・郵便業などで正規雇用者が増加している一方、宿泊・飲食サービス業や生活関連サービス業・娯楽業、製造業、建設業など多くの産業で非正規雇用者が減少している。

3 | 雇用形態別および産業別の年収の変化～医療・福祉で増加、生活関連サービス業・娯楽業などで減少

前項までに見た各層の年収について、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」のデータを用いて推計したところ、コロナ禍前の 2019 年と比べて年収が減少しているのは正規雇用者の男女や生活関連サービス業・娯楽業の男女、宿泊業・飲食サービス業の男性などである。一方、医療・福祉では男女とも増加している（女性はおおむね同程度）。これらは、前節で見た、世帯主の収入減少や配偶者の収入増加の傾向と一致している。

図表 5 性別・雇用形態別および産業別の年収推計値

(a) 年次および 2019 年比 性別・雇用形態別の年収推計値 (万円)

	全体				男性				女性			
	正規	2019年比	非正規	2019年比	正規	2019年比	非正規	2019年比	正規	2019年比	非正規	2019年比
2019年	537.8		298.4		589.5		342.0		426.8		257.5	
2020年	521.5	-16.2	294.1	-4.3	571.1	-18.4	337.3	-4.7	418.7	-8.2	257.8	0.2
2021年	522.8	-15.0	300.0	1.6	571.1	-18.4	342.7	0.7	421.9	-4.9	263.0	5.4

(b) コロナ禍の影響を受けた主な産業の年次および 2019 年比 性別の年収推計値 (万円)

	全体						男性						女性					
	宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		医療・福祉		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		医療・福祉		宿泊業・飲食サービス業		生活関連サービス業・娯楽業		医療・福祉	
2019年	364.2		383.5		437.6		415.9		440.3		519.5		294.4		313.7		403.8	
2020年	354.9	-9.3	378.8	-4.7	444.0	6.4	397.8	-18.1	435.3	-5.0	538.2	18.7	290.5	-3.9	305.6	-8.1	404.8	1.1
2021年	361.5	-2.6	373.9	-9.6	444.9	7.3	405.2	-10.7	424.8	-15.5	539.6	20.1	297.9	3.6	309.0	-4.7	405.6	1.8

(注 1) 年収は「きまって支給する現金給与額」と「年間賞与その他特別給与額」から推計

(注 2) 2019 年比で減少は赤字

(資料) 総務省「労働力調査」

4— おわりに～賃金構造の改革、安心して働き続けられる環境整備が究極の家計支援策

本稿では総務省「家計調査」を用いてコロナ禍 3 年間における二人以上勤労者世帯の家計収支の変化を捉えた。その結果、「特別定額給付金」や「女性の活躍」推進による妻の収入増加、外出自粛による消費支出の減少によって、収入階級によらず貯蓄は増加している。消費は全体で見れば未だコロナ禍前の水準を下回っているが、高収入階級ではコロナ禍前の水準に回復しており、回復傾向の鈍い

世帯年収 600 万円前後の子育て世帯や高齢者の勤労世帯でも、コロナ禍 2 年目と比べて 3 年目の 2022 年では回復基調が強まっていた。

今月からマスク着用ルールが緩和され、5 月には新型コロナウイルス感染症の感染症法上の扱いが季節性インフルエンザと同じ 5 類指定感染症へと見直される予定だ。現在のところ、コロナ禍で増えた貯蓄によって家計に余力があるために、短期的には消費回復の動きが更に活発化するだろう。一方で、物価高が継続する中では賃金が物価の上昇率を超えて伸びない限りは、コロナ禍で抑制していた消費活動が一巡した後は消費行動には節約志向が色濃くあらわれる懸念がある。

特に懸念されるのは中低収入層の子育て世帯の消費だ。既出レポートで述べてきた通り、物価高進行下において、子育て世帯では物価高の負担感が強い¹⁰。収入が減少した層が比較的多く、あらゆる面で支出を抑制する工夫をしている。また、「全国旅行支援」の利用状況を見ても、学校生活を送る子どものいる子育て世帯などでは経済的な余裕のなさ、あるいは日程が合わないことを理由に利用が少なく、需要喚起策の恩恵を受けにくくなっている¹¹。

また、今の子育て世帯は就職氷河期世代の親が増えており、上の世代と比べて経済状況が厳しくなっている。

雇用者に占める非正規雇用の割合を見ると、女性では以前から高いものの、「女性の活躍」推進の流れから 2014 年頃から低下傾向にある（図表 6）。一方、男性では 2000 年代に入ってから全体的に上昇したままであり、若い年代ほど非正規雇用者率が高い傾向がある。35～44 歳の男性の非正規雇用率は 1990 年では 3.3%だったが、2022 年に 9.3%へと約 3 倍に増えている。

また、正規雇用者であっても 10 年ほど前と比べて 30～40 歳代で賃金カーブが平坦化し、40 歳前後の 10 年間で大学卒の男性では約▲730 万円、女性では約▲820 万円も収入が減っている（図表 7）。

つまり、今の子育て世帯はもともと経済状況が厳しい上に、コロナ禍や物価高の影響を受けていることになる。

物価高が進行する中で、政府はエネルギー価格や食料価格の抑制対策や賃上げ支援、低所得世帯への給付といった物価高対策を実施しており、負担感の大きな子育て世帯に向けた給付等を行う自治体もある。生活困窮世帯を中心に即時的な家計支援策の実行が求められる一方で、中長期的には、安心して働き続けられる就業環境の整備を進めることが究極の家計支援策と言える。

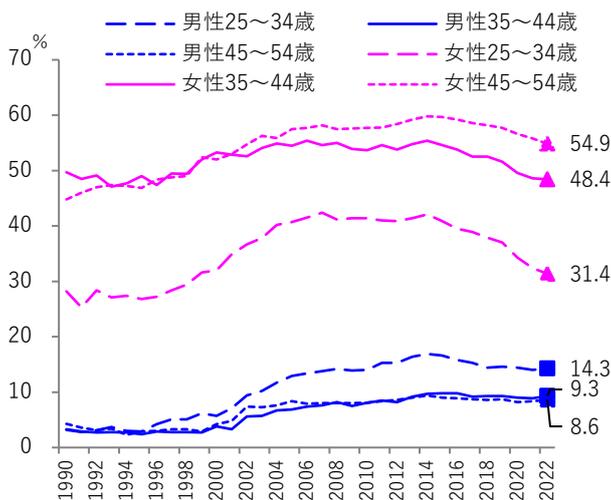
また、家計負担が増した状況を根本的に改善するには賃金の上昇が必要だ。そのためには、生産性を高めることで高い報酬を得られるような賃金構造に抜本的に変えていく必要がある。欧米と比較して日本の賃金水準が低い背景には、雇用者の約 3 割が賃金水準の低い非正規雇用者であり、正規雇用者でも、終身雇用や年功序列が色濃い日本型雇用では高い能力や成果に対する報酬が低く抑えられていることがある。

コロナ禍で未婚化・少子化が一層進行しているが、将来的に賃金が伸びていく、という明るい見通しを持ってこそ、将来世代が家庭を持ちたいと考えるのではないか。

¹⁰ 久我尚子「[物価高進行下の消費者の状況](#)」、ニッセイ基礎研レポート（2022/10/21）

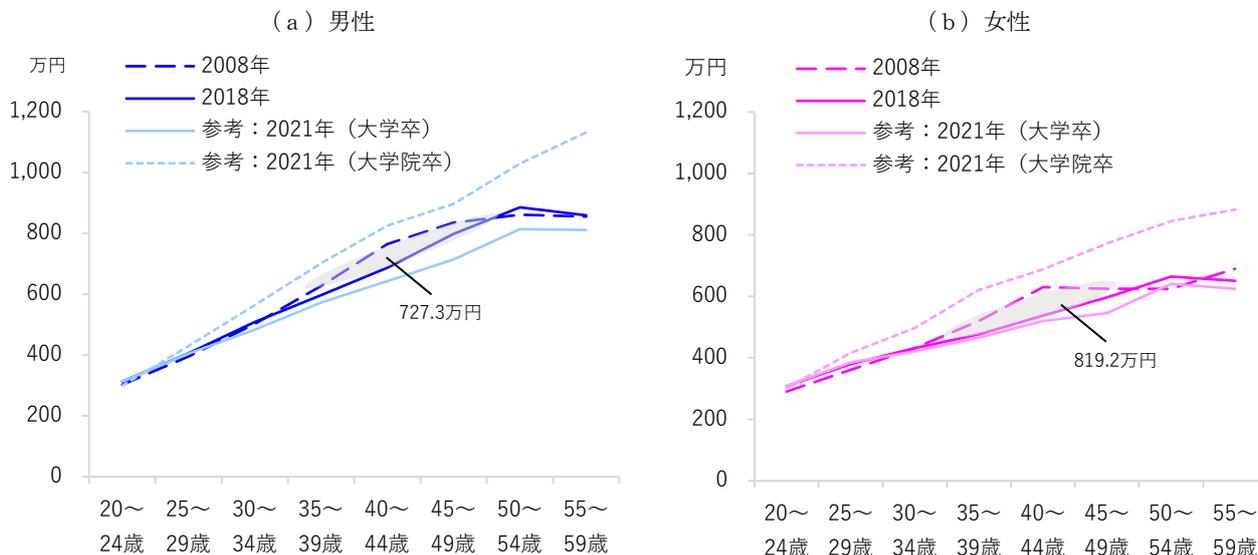
¹¹ 久我尚子「[全国旅行支援の利用状況](#)」、ニッセイ基礎研レポート（2023/1/18）

図表6 雇用者に占める非正規雇員の割合



(資料) 総務省「労働力調査」

図表7 大学卒の正規雇員の賃金カーブの変化



(注) 年収は「所定内給与額」および「年間賞与その他特別給与額」から推計

(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」